

市内に住む外国人 × 市議会

外国人から見た日本の文化や生活は、どのように見えているのでしょうか。また、あきる野市の生活についてもお聞きしました。



クールジャパンのひとつとして 歴史ある文化をなぜもっと売り込まないのか不思議です。

〈出身地は？なぜあきる野市に？〉

アメリカ出身で日本人と結婚することになり、妻の実家がある野市であったため、妻と子ども3人で一緒に住んでいます。フィリピン出身です。子どもは高校3年と1年の2人です。タイ出身です。夫の実家の目黒区に住んでいたのですが、仕事の関係である野市に引っ越すことになりました。私もタイ出身です。日本人の夫と結婚し、今はあきる野市に住んでいます。

〈あきる野市の印象は？〉

目黒区では建物が多くて賑やかだったので、あきる野市に初めてきたときは、静か過ぎて眠れなかったです(笑)。自然が多い子どもをのびのび育てるのに良い環境かなと思っています。勤務先の恵比寿に比べると田舎ですが、とうもろこし畑を見ると故郷を思い出します。とうもろこし美味しいよね。ちょっと高いけど(笑)。野菜もあちこちにありまして、生活にも助かっています。あきる野市の人は、

都内に比べてのんびりしていて心が落ち着きます。

〈日本での苦労は？〉

日本語を話せないのが一番つらいです。でも日本語を間違えても積極的に使うことで、周りの方は助けてくれます。外国人だから子どもが学校で、からかわれることもあったけど、今は、ハーフになりたいという子どもも増えてきて、以前ほどではなくなっただけです。

子どもが英語を勉強する歳になったとき、何で英語がしゃべれるのに教えてくれなかったのと言われてしまうと思い、家では日本語で質問して英語で答えることもしています。市役所の中は、漢字だらけで理解できなかったのが悔しかったです。ひらがな表示もお願いしたいです。免許取得や資格試験も受けたのに、漢字でつまづく事が多いです。

〈日本の歴史文化については？〉

観光名所にある解説表示板の英語訳に誤訳があり、恥ずかしいと思いました。今、海外では、日本酒造の文化が注目されています。あきる野市の歴史のある日本酒とか醤油を、クールジャパンのひとつとして、なぜ市としてもっと売り込まないのか不思議ですね。

〈市に対しての要望は？〉

外国人のための日本語教室を開いて欲しいです。できれば、昼間に週2回くらい開いてもらえるとうれしいです。日本語を理解できるようにになれば、勇気もでるし、活動範囲が広がります。同じまちに住んでいる外国人を紹介するシステムがあればうれしいです。母国の友達が近くにいることで安心できます。外国人だけが集まれる機会があればストレス発散にもなるし、勉強にもなります。市民農園でタイの野菜とか作れますかね。そこでできた野菜でタイレストランもできればいいな。



● 12月定例会 議案審議 ●

あきる野市の

こんなことが決まりました。

12月定例会 会期22日間 11月27日～12月18日

今回の議案は

専決処分……………1件
市長提出議案……………29件
陳情……………2件
計32件

今号では
この中から
3つを
Pick up

全ての議案名と結果は、あきる野市ホームページをご覧ください。

〈議案第66号〉 (仮称)草花公園住宅新築工事(建築工事その一)の請負契約の変更について

Pick up 1 市営住宅新築工事の契約金額が上がります。

賃金や物価水準が変動したことで当初の契約金額が不適当となったため、インフレスライド※に基づき、工事を請負業者から、契約金額の変更の請求がありました。審議した結果、全議員の賛成で、当初契約金額から3052万8000円アップの12億2119万9800円となりました。

こんな質問が出ました。

Q 市営住宅以外の工事は対象になりますか？

A 平成25年度当初の労務単価を適用して積算した工事で、残りの工期が2カ月以上あるものが対象となるため、市営住宅以外はありません。

Q 仮に、契約額の変更を議会が反対した場合どうなりますか？

A 工事の停止や訴訟の可能性もあり、良い方向には進まないと考えています。

※インフレスライド
工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負金額が著しく不適当となったときに請負金額の変更を請求できる措置です。



〈議案第70号〉 あきる野市十里木・長岳観光施設に係る指定管理者の指定について

Pick up 2 「瀬音の湯」を管理運営する民間業者を決定しました。

現在、「瀬音の湯」の指定管理者である新四季創造株式会社は、利用者増加を図り、地域経済への波及効果も高めているなどの実績があることから、引き続き「瀬音の湯」の指定管理者とする提案です。全議員の賛成で決定しました。指定期間は平成27年4月1日から32年3月31日までです。

こんな質問が出ました。

Q 指定管理者を決める選定委員はどのような方になっているのですか？

A 識見を有する者(弁護士、税理士等)が4人、市民の代表者が1人、市の職員が2人の合計7人です。

Q 木質バイオマスの使用を停止しているところでしたが、再開予定は？

A 燃やす木材の放射能検査を実施し、数値がよければ再開する予定です。



〈陳情第26-11号〉 「川内原発をはじめとする原発再稼働に反対し廃炉とし、原発ゼロ政策への転換に向けた意見書の提出」に関する陳情

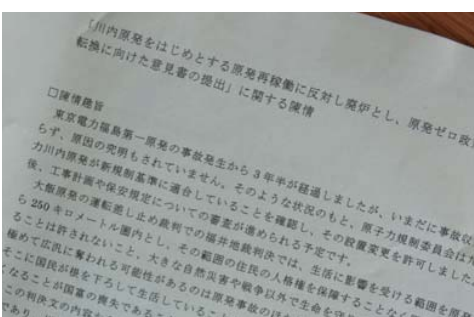
Pick up 3 原発再稼働の反対、原発ゼロ政策の意見書は提出しません。

川内原発をはじめ現在停止中の原発再稼働に反対し廃炉を求め、再生可能エネルギーの普及促進、電力事業の自由化などに早急に取り組むことを求める意見書を、国へ提出してほしいという陳情です。反対する議員が多かったため意見書の提出はしません。

こんな意見が出ました。

● 原子力発電所以上に能力を持った電気を発電する施設が存在しない。国もできるだけ代替エネルギーを考えていく姿勢を見せているので、一時的に原子力を使用することは必要だと思いません。

● 原発はいつどのような事故が起こるか分からない。北海道の風力発電などの代替エネルギーも、整備していけば実現可能と考えているので賛成します。



聞いてみたいな
こんなこと



一般質問

一般質問とは？

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。今回の一般質問であなたの生活にかかわる内容がありますか？

質問議員 18名 質問 41項目

「一般質問の全ての内容を動画で視聴できます。市ホームページの「市議会」から「本会議録画中継」を検索してご覧ください。公開は次の3月議会までです。」

窓口 市民サービスの 向上について



田中 千代子議員

市民課窓口は、来庁者の約7割の方が利用しており、市役所の顔といわれている。

市は、窓口業務の改革やサービスの充実を図っているが、市民がより利用しやすい市役所となることを願う。

窓口カウンターに、つえを使用する方用のつえストッパーの取り付けや、軍道合紙をカウンターのついたてに使う等、あきる野市らしい雰囲気づくりを図ってはどうか。

つえ受けについては、簡単に取り付けできるような器具が市販されている。窓口は1階だけではないので、全庁的な取組として今後検討していきたい。窓口のついたてに軍道紙を使うことは可能であり、本市らしさを出せるよう取り組んでいきたい。

婚姻届や出産届時に、市から記念のお祝いカードのプレゼントを考へてはどうか。

賞状はもとより、各種メッセージカードなども軍道紙を使って製作しており、記念カードの作成は可能と考へる。今後、製作する枚数やコストなどの調整が必要であるため、ふるさと工房と調整をしていきたい。

他に市制施行20周年の取組について質問した。



全般

公共サービスについて



中村 のりひと議員

Q TISA(新サービス貿易協定)について情報を入手しているか。

A TPPとは違い、サービス分野における貿易の自由化の交渉のことと認識している。TISAが進めば、日本と外国、相互に参入が進み公共サービス部門にも及びぶ話もある。また、国際公務労連等のレポートを見ると、TISAの取組が「非常に危惧されている」との情報もある。

Q 公共サービスの原資となる市税収入の自主財源割合は、合併時と現在でどのくらい変化があるか。

A 平成8年度が57・1%で、25年度が42・3%である。

Q 給食センターで働いている現業職員は、PFI方式導入後も雇用は継続されるのか。

A 先進市実例として、調理に従事していた現業職員は、「現業職として市役所内部の他の配置転換を受ける」「一般事務職への職種変更を受ける」「一度、市の職員を退職し、調理員として再雇用する」という事例がある。こうした事例を参考とし十分検討していく。



五日市学校給食センター

他に施策協働パートナー、あるきたくなる街あきる野について質問した。

子育て

子ども・子育て支援新制度について



村野 栄一議員

Q 複雑な新制度を入園前に理解したいと思う親は多い。自分の子どもが保育園に入るかなど、制度の内容をどのように伝えていくのか。

A 母子手帳の配付の際に、保育所入所の手続や、新制度の内容も同封するなど、情報提供したい。また、現在、入所可能な保育所の状況や要件などはホームページに掲載しているが、引き続き新制度における手続きや、新しい情報をわかりやすく掲載していきたい。

Q 利用者の負担額が行政単位で決定できると聞いたが、

A ※1号認定利用者の補助は行うのか。また、※2号認定利用者の負担は増えるのか。さらに、平成27年度以降に負担が増えないように、改定する意向はあるのか。新制度と現状の私学助成制度の内容が異なることで、利用者負担に大きな違いが出ないよう、東京都の保護者負担の補助制度を見極めながら設定していきたい。また2号は、現在の保護者負担割合を見比べながら設定したいと考えている。



※PFI 公共施工等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うこと。

※1号認定 満3歳以上で就学前の保育の必要がない子ども

※2号認定 満3歳以上で保育の必要性の認定を受けた就学前の子ども

都市計画

武蔵引田駅北口土地 区画整理事業について



合川 哲天議員

平成26年度中の都市計画決定がなされ、大きく前進する。

A 区画整理事業は高い技術や専門性が求められるため、外部委託を予定している。

Q 住民の下水道を待つ心情を察すると、今後のスケジュールでは施工期間が長すぎると見解を伺う。

Q 日の出町、イオン周辺の区画整理は7年以内で完成している。企業も仮換地のまま進出し、1ヘクタール当たりの工事金額も大幅に縮減している。再度早期完成に向けての見解を聞く。

A 事業期間については7年間とした。家屋移転があるため26年度中に権利者の意向調査を行い、換地設計が円滑に進むよう考えている。

A 日の出町の三吉野桜木地区ではイオンモールなど大きな街区を揃えており、インフラ整備費用が引田地区に比べ低い。しかしながら、事業期間が長引けば、さらに費用もかさむため、仮換地設計を円滑に進め事業の早期着手、完成を目指していく。

Q 工事期間の短縮、経費削減には民間活力導入が必須と思うがどの様に考えるか。

A 民間事業者から事業提案を募集し、平成26年度内に審査及び選考を行う。募集内容は、事業者が市有地を貸し付け、収益事業の施設整備とあわせて、観光案内所や特産品などの物販所を確保し、魅力ある観光交流拠点を創出する方法である。



他に図書館運営と投票時間について質問した。

政策

武蔵五日市駅前市有地の 活用について



清水 晃議員

Q 改定される東京都都市計画区域マスタープランでは、武蔵五日市駅が、観光情報の発信及び観光産業の拠点となる方針である。この周辺商店街では「ヨルイチ」などのイベントを通じて、活性化に取り組んでいる。今後、武蔵五日市駅前市有地を活用し、商店街と連携した活性化に早期に取り組むことについて市の考えは。

A 民間事業者から事業提案を募集し、平成26年度内に審査及び選考を行う。募集内容は、事業者が市有地を貸し付け、収益事業の施設整備とあわせて、観光案内所や特産品などの物販所を確保し、魅力ある観光交流拠点を創出する方法である。

商店街との連携には、駅前ロータリー西側の西東京バス株式会社所有地との交換を視野に入れ、駅からの動線を考慮した駅前市有地の活用を図る。また、地域や商店街のアンテナショップとして、物販や情報発信の機能を設けることで、商店街の活性化につなげたい。



観光

瀬音の湯について



天野 正昭議員

平成19年にオープンした瀬音の湯は、本市を代表する観光施設になっている。

Q オープンして7年が経つが、これまでの入場者数及びび入りの推移は。また、さらなるイメージアップのための宣伝を実施してはどうか。

A 平成19年の開業以来当初予想を大きく上回り、年間25万人以上の利用者を記録している。宿泊利用者も年平均7000人、稼働率で94%を維持している。経常利益は800万円から1100万円あり、地域の活性化に大いに役立っている。これから皆さんに愛され、

Q 域活性の原動力となるよう推進していきたい。

Q 市外利用者からの入浴料金を上げ、収入増を図るべきと考えるがどうか。

A 入浴料金は条例で定められており、開業から変更はしていない。消費税アップ分も料金に転嫁しておらず、会社の中期計画に基づき見直しを考えている。

Q 温浴施設の将来像を考えると、瀬音の湯を訪れた人が、他の観光スポットを巡るような戦略を考えてはどうか。

A 本市には観光スポットが多くあり、前向きに考えていきたい。また、助言があればお願いしたい。



他に大雪対策について質問した。

政策

五日市商店街の 空き店舗について



中嶋 博幸議員

Q 五日市商店街にて空き店舗の増加が顕著であり、地域の活気が失われている印象がある。市や東京都などからの支援もあるが、組織単位での施策が多い。空き店舗への出店を促すには、個性豊かな人材や事業者のやる気を喚起する様な個々への支援施策の必要性を感じるが、市の考えを伺う。

A 五日市商店街の空き店舗は約26店舗把握している。このような状況では地域の活性化に支障を来すため、地域と協議を重ねながら、既存の補助制度の導入の可否や、個人出店者への支援も含めて、五日市商店街の特性に合った有効な施策を検討したい。

Q 武蔵五日市駅前の駐車場は、商工観光や通勤など暮らしの利便性にも影響がある。現在公募している駅前市有地の活用事業に対し、どのように考えているか伺う。

A 五日市駅前には秋川溪谷の玄関口に位置付けられており、活用事業には観光の拠点として観光案内所、物販ブース、待ち合い場所、事務所等の機能が求められる。また、駐車場も必要な機能であり、事業者に対しては建物等の状況に応じて駐車場の確保を相談していく。



福祉について

福祉



村木 英幸議員

Q 今年、本市において認知症

と思われる高齢者2人が行方不明となり、まだ発見されていない。認知症高齢者の行方不明防止対策は。

A GPSを利用した徘徊高齢者探索サービス事業の導入を検討している。

Q 東京都が「知って安心認知症」という資料を各家庭に

配布したが、その目的は。また、市としての有効活用方法は。

A 目的は認知症の早期発見・診断・対応を進める普及啓発。市ではホームページに掲載し、相談業務等で利用

している。

Q 高齢者の孤立を防ぐ対策として「ふれあいサロン」事業を拡充すべきでは。

A 地域包括支援センターや認知症家族の集いなどの意見を踏まえ、効果的な支援策について調査研究したい。

Q 武蔵野市の「**テンミ**」

「**リオン**」ハウス事業の小型版を市内で実施することはできないか。類似しているふれあいサロン事業の財政支援に今後も取り組みたい。

Q 「サービス付高齢者向け住宅」の指導内容は。

A 基本方針を策定しており、これに基づき整備の適否を判断している。

他に教育行政について質問した。



認知症サポーター オレンジリング

防災対策について

防災



山根 トミ江議員

Q 6月の大雨で永田橋近くの砂利採石場のように壁が傾き、

住民が避難する事態が発生した。その後の対策は。

A 生活環境課で砂利採石場を管理する業者と情報交換し、対応にあたっている。

Q 平高橋下の遊歩道脇の崖が

えぐれ、危険である。対策は。

A 道路パトロールで警戒を強めていくとともに、道路保全の予算確保に努めたい。

Q 住宅の耐震診断・耐震化の

助成制度の活用及び家具転倒防止を普及させる手立ては。

A 市広報での掲載をはじめ、防災・安心地域委員会や、秋川消防署などと連携し、自助意識の啓発に努める。

Q 大雨対策として、雨水タンク購入の補助制度を復活できないか。

A 「雨水の利用の推進に関する法律」が5月に施行された。今後、国や東京都の具体的な制度設計を確認しながら前向きに取り組んでいく。

Q 障がい者や高齢者など、弱者の避難対策と避難所の住環境についてどのような考えがあるか。

A 災害時要援護者は、まず一次避難所を集り、専用の避難所を設ける制度になっている。



※テンミリオンハウス事業
地域での見守りや社会とのつながりが必要な高齢者等の生活を総合的に支援するため、地域の福祉団体などが、年間1,000万円(テンミリオン)を上限とした市の補助を得て、デイサービスなどを各施設で行う事業。

教育

読書活動の推進について



増崎 俊宏議員

Q 読書活動を推進する意義をどのように認識しているか。

A 読書活動は、言葉を学び、感性を磨き、論理的な思考力や表現力、想像力を高め、他人への思いやりと豊かな人間性を育む。また、国語力や読解力は全教科の基本であり、学力の向上にもつながる。様々な人生を体験でき、人間力の向上にもつながる重要な営みである。

A 来年度、小学校3・4年生

約1500人を対象に「子ども読書アルバム」を配布し、図書館全4館での活用を進める。経費は年間50万円程度を見込んでいます。

Q 平成25年度から協働のまちづくり推進事業の一貫として「コミュニティ事業交付金」が認められている。

A さらなる事業推進のため、新たな取組を考えているか。

Q 町内会・自治会からの要望を受け、次年度以降も継続して実施する事業については、さらに2年を限度として交付する。26年度は実績報告会を新たに開催するとともに、事例集を配布し、各町内会・自治会に周知をした結果、前年度よりも多くの団体が交付金を活用した事業に取り組んだ。

Q 26年度の申請が、現在まで1件である「地域資源の活用事業」の地域資源とは、具体的にどのようなことか。

A 他に社会保障・税番号(マイナンバー)制度について質問した。

地域

地域活性化について



細谷 功議員

Q 地域固有の自然、古くから伝わる伝統や文化、そのさまざまな資源を保護・伝承した地域づくりのことである。

A 今までに交付申請を認められなかった件数は。また、不慣れた申請者に対し担当窓口ではどのような配慮をしているのか伺う。

A 申請書を受理した後の審査会で認められなかった事例はない。相談時に、対象にならない事業等があった場合には、窓口でアドバイスをしている。



※読書手帳
読んだ本のタイトルなどをシールに印刷し、アルバムに貼って残していくもの。



都市計画

武蔵引田駅周辺土地 区画整理事業について



たばた あずみ議員

当事業は計画当初から14年が経過し、状況も変わった。住民が納得して協力できる取組が必要となる。

Q 清算金が300万円以上と聞いた住民から、年金暮らしで借金はできないとの声がある。補助や借金の支援をすべきではないか。

A 個別の清算金等はまだ示しておらず、過去の区画整理清算金の話だと考える。地権者の負担は少しでも軽減したい。清算金の分割納付、市内金融機関等の融資、市からの利子補給なども研究していきたい。

Q 区画整理地内の道路の計画は、多少の変更を含め、住民の意見を聞く必要があるのではないか。

A 平成21年度の説明会での意見をもとに、武蔵引田駅周辺地区まちづくり協議会で決定してきた。大幅ではないと思うが、換地設計の中で多少変更はあると思う。

Q 早急に、小規模な説明会を実施し、個々の疑問や不安に答えてほしいがどうか。

A 地権者との合意は必要不可欠である。少数数での丁寧な説明会や勉強会を進め、回数が必要な部分には適宜開催したい。

他に教育、教育委員会制度の見直しについて質問した。



政策

学校給食センター建設 事業の進捗状況について



市倉 理男議員

学校給食センター建設事業は、PFI方式を導入することである。

Q PFI方式を導入した場合のコスト削減率は。

A 施設整備と運営・維持管理委託期間を15年間として比較したところ、従来の直営方式が62億1200万円であるのに対し、PFI方式では57億円となる。

Q PFI方式での手続きの順序はどうなるのか。

A まずアドバイザリー業者を選定する。その後、実施方針の策定及び公表、提案書の受付、PFI事業者選定委員会での事業者選定などを経て、契約の締結となる。

Q 用地取得や都市計画の施行が必要だが、今後のスケジュールの見直しは。



A センターの整備は武蔵引田駅北口土地区画整理事業用地内を予定するが、用地買収を除き、施設整備等に5年程度の時間がかかる。

Q 長期にわたる事業運営期間のリスクを分担した契約を締結することだが、想定されるリスクとは何か。

A 計画段階では設計の変更や遅延、建設段階では費用の増加や工事の遅延、運営面では調理事故やアレルギー対応などがリスクとして想定される。

財政

あきる野市の財政について



栗秋 利郎議員

Q 平成26年度の市税収入は、105億5千万円で、8年度の108億5千万円と比べると3億円も減収である。一方、歳出は48億円も増額計上されている。現在、664億円の市債及び債務負担行為の残高は、臨時財政対策債や地方債が交付税算入されても約320億円となり、市民は、一人約39万円の借金を背負っている。

総務省の示した安全確保のためのメンテナンス事業の内、本市の負担分は40年間で1550億円と聞く。他の事業を加えると年間40億円をはるかに超えると考え



るが、対策はいかがか。

A 総務省の示したメンテナンス事業は、公共施設や社会資本の更新に係る経費であり、他に、学校給食センター建設事業や、武蔵引田駅周辺の区画整理事業などは起債として加えられていく。対策としては、今後も民間能力の活用による行政のスリム化など、行財政改革を継続することで歳出抑制に取り組んでいく。また、安定した財政基盤を構築するため、少子化対策や若者の定住促進対策、企業誘致による雇用拡大や税収構造の安定化対策などの充実を図っていく。

政策

秋川駅自由通路に エレベーターの設置について



戸沢 弘征議員

Q 新バリアフリー法の立場からも、高齢社会に対応するまちづくりからも秋川駅自由通路にエレベーターを設置する必要が有ると考える。2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催も決まり本市にとっての重要な課題のひとつと考えるが、市の取組について伺う。

A 秋川駅自由通路のエレベーター設置については、今後ますます高齢化が進むことを考慮すると、その必要性は十分に認識している。これまで現地調査を行い、補助制度を探ってきたが、国が3分の1、市が3分の2の負担とすると1億円以上の一般財源が必要となる。

多額の財政負担が生じる現段階においては財源確保の見通しが立っていないため、すぐに実施することは困難な状況である。財源確保の道筋を立ててから事業を進めていきたい。



医療

がん対策について



松原 敏雄議員

Q 平成26年9月、世界保健機関の国際がん研究機関が、

胃がんの発生原因の8割であるピロリ菌を除菌することで、胃がんを3〜4割減らせるとの発表をした。感染者が多い国に除菌による予防対策の検討を求めたことについて、市の見解を伺う。

A 国の判断を注視した上でがんの予防、早期発見・早期治療という総合的な視点で考えていくとともに、他市の実施状況や、医師会及び関係機関の意見を伺いながら検討していきたい。

Q 阿伎留医療センターが、利用者には胃がんのハイリスク

検診（A・B・C検診）を推奨するとともに、職員の健康診断にピロリ菌検査を導入した。このことについて市の考えを伺う。

A 東京都医師会は、A・B・C検診の予防効果も認め、現行の胃がん対策型の検診である胃X線検査を運用に加え、任意型検診として実施を提案している。また職員の健康調査の中でピロリ菌検査を実施した目的は、職員の意識改革等を通じて地域の信頼を得て安定的な経営を目指していくという姿勢であり、意義のある取組と考える。

他に教育について質問した。



福祉

秋川総合開発公社について



町田 匡志議員

市内の産業の発展に資することを目的に合併前の旧秋

川市で設立された公社は、平成26年で27期目を迎えた。その間の社会的、経済的な大きな変化の中で、果たしてきたその役割への評価はわかれるところである。昨期の決算報告を見ると今後の公社のあり方に重大な懸念が感じられる。

AQ 今期の決算見通しは、4月から9月までの半年で約260万円の損失である。年間では昨年の約350万円を上回る損失を予測する。

Q 今まで果たしてきた公社の役割を市はどのように評価しているか。

A 昭和63年の公社設立以来、市街地開発関連事業をはじめ音楽・スポーツ等の企画運営事業を実施してきた。また、本市発展の象徴である秋川駅北口を中心としたまちづくりに大きく寄与してきたものと評価する。

Q 今後の公社をどの方向に向わせるのか。

A 公社の経営状態を改善するため、公社の役員と協議し、引き続き様々な角度から調査・検討を行う。そして、環境の変化を踏まえた経営方針の見直しを実施したい。



※ABC検診
ピロリ菌感染の有無と胃粘膜萎縮度から胃がんリスクをA、B、C、Dの4つに分類し評価する検診。

教育

木育の推進について



子龍 敬人議員

木とふれあい、木に学び、木と生きる「木育」と呼ばれる取り組みが、森林豊かな自治体を中心に広がっている。また、赤ちゃんと地産地消の木製玩具をプレゼントし、木とふれあう一歩とする「ウッドスタート」を展開しているところもある。

Q 地域の約6割が森林である本市でも研究し、実施してはどうか。

A 今後、保育所や幼稚園などの関係者と木育に関する共通認識を深めながら、ウッドスタート事業など木のぬくもりを実感できる取組に

ついて、調査・研究したい。また木育の波は大きく来ており、子育て、産業、定住促進、環境保全といった面からも、シテイセールスの一翼を担っていく可能性が大きいと捉えている。

Q 木育の推進のためにも、市内で木製の玩具や食器、家具など、木工品を手掛ける人や品の創出にも努めるべきと考えるが、どうか。

A 木育の推進には木製玩具などを製作するものづくりを支える環境も重要で、生活を豊かにする色々な木工製品の創出に期待を寄せ、その取組を推進する環境づくりも必要と考える。

他に認知症支援の充実、金融機関との連携について質問した。



市議のQ&A

請願・陳情の提出方法

3月定例会では2月17日（火）までに提出された請願・陳情を審査します。

〈請願〉

市議会議員の紹介が必要です。議長が受理し、各常任委員会に付託され審査されます。議会最終日に各常任委員長が審査結果を報告し、採択・不採択を決定します。

〈陳情〉

市議会議員の紹介は不要です。取り扱いについては、請願と同じです。

「書き方」

● 請願（陳情）の趣旨、理由については、できるだけ簡潔に書いてください。また、場所などの表示が必要なものは、図面を付けてください。

● 2名以上で請願（陳情）を行う場合は、住所・氏名を書いた署名簿を添えてください。なお署名者とその請願（陳情）の趣旨に賛同していることがわかるように、各署名簿に件名、趣旨、理由を記載してください。

「提出先」

あきる野市役所本庁舎6階の議会事務局に、直接持参してください。
受付時間：平日8時30分～17時15分

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

TEL (0558) 11111

市議のQ&A

まちづくりを活かします。

常任委員会では、所管事項に対する課題について、先進自治体の事業等を調査・研究する行政視察を行いました。

	総務委員会	環境建設委員会	福祉文教委員会
期日	11月10日	11月5日	11月11日
テーマ	台風災害の復興状況	小水力発電	長寿社会のまちづくり
視察場所	東京都大島町	栃木県那須塩原市	千葉県柏市
委員	◎戸沢 弘征 ○中嶋 博幸 市倉 理男 中村 のりひと 堀江 武史 松原 敏雄 村木 英幸	◎子籠 敏人 ○澤井 敏和 合川 哲夫 天野 正昭 清水 晃 田中 千代子 たばた あずみ	◎増崎 俊宏 ○村野 栄一 奥秋 利郎 野村 正夫 細谷 功 町田 匡志 山根 トミ江

*総務委員会は他に藤沢市の「公共施設マネジメント白書」について視察しました。
◎…委員長 ○…副委員長



環境建設委員会 調査概要（小水力発電）

那須塩原市は栃木県の最北部に位置し、市の西北部には那珂川と那須野ヶ原が広がる。この扇状地では明治期に「那須疎水」が開削され、一帯が農業・酪農地として発展。これを機に疎水のエネルギーの利用も進み、昭和27年には「青木発電所」が完成。現在は大小8機の小水力発電が稼動し、平成22年には様々な小水力発電を身近に感じられる施設として「那須野ヶ原水ウオーターパーク」も開園している。

一方、電力の利用拡大へ電気自動車用の充電スタンドの設置や、庁用車の導入も行っている。今回の視察では、那須野ヶ原で展開され

ている様々な小水力発電について、その費用対効果や利活用の状況、そして本市における導入の可能性などについて調査研究した。

視察を終えて

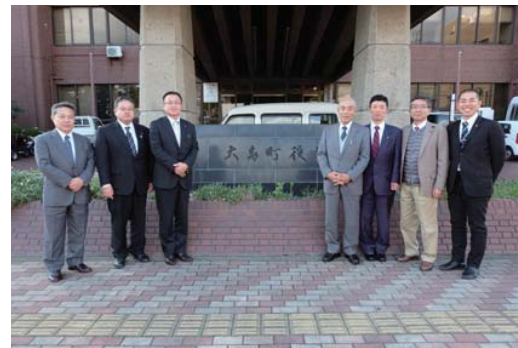
今回の視察で、大きな出力を得られる小水力発電の設置には、相当の建設費用がかかり、国からの十分な補助等を得られなければ建設は難しいという点や、発電の前提として安定した水の流れの確保が必要であることが確認できた。しかしその一方で、今回視察した発電機の一つで2mの落差があれば発電できる「立軸力プラン水車」については期待感も持つことができた。導入へは財政的な課題等もあるが、既存の水路を活用し、身近なところにこの発電機が設置できれば、再生可能エネルギー活用への更なる啓発や、教育的な活用や効果も期待できると考えられる視察であった。

総務委員会

調査概要（台風災害の復興状況）

大島町は平成25年11月の台風26号による災害後の12月、行方不明の方々の捜索や応急仮設住宅建設などのために災害復興本部を立ち上げ、同月の17日の大島町定例会最終日に「大島町土砂災害復興基本方針 島の地域力と協働による安全・安心なまちづくりの再生を目指す」を発表している。

「復興計画」の柱は、①被災者生活再建支援②地域基盤・インフラの復旧③産業・観光復興支援④防災まちづくりの強化である。被災された方々はもとより、すべての町民の皆さんが安心して生き生きと元気に暮らすことができる町を目指し、「復興計画」の早期実現に全力をあげている。



福祉文教委員会

調査概要（長寿社会のまちづくり）

柏市が直面する高齢化の状況は、75歳以上の人口推移が2010年に3万人であるのに対し、2030年には7万人（2.17倍）と予想され、特に豊四季台団地は高度成長期に開発されてから近年急速に高齢化が進み、高齢化率40%を超えるという状況になっていた。

そこで、柏市・東京大学高齢社会総合研究機構・都市再生機構の三者で研究会を2009年に発足。

①いつまでも在宅で安心して生活できるまち②いつまでも元気で活躍できるまちを掲げ、この2本柱で取組を開始した。在宅医療を推進するため、行政が事務局となり、医師会をはじめとした関係者と話し合う体制を構築し、関係作りと

災害現場の鉄砲水の激しい実態、それに伴う砂防ダムの再建現場、更に災害以降の人口減少、港に近い商店のシャッターが閉まっている光景など、大変な復興事業であり、東京から109キロしか離れていない大島町の復興は、東京都の一部として都と一体になり進めることが大切である。

視察を終えて

市を直視すると小宮・戸倉地区、深沢、青木平など土砂災害の心配があり、長期計画を見ながらハザードマップにしっかりと、市民と力を合わせて対応することが求められる。

秋川、多摩川、平井川等河川が多い市なので、災害の実態を真摯に受け止め「自助・共助・公助」のもとに災害に強いまちづくりに努力していかなければと決意を新たにしました。

「復興計画」などによる取組は大いに参考となるものであった。

ルール作りを行った。

特に、医療・看護・介護の関係団体の代表者が、多職種連携のルールについて議論する「連携ワーキンググループ」や関係者が一堂に会し、ワークショップなどを通じて関係作りや課題共有を行う「顔の見える関係会議」などで多職種連携を図っていることは注目される。

視察を終えて

今後、我々が経験する介護ニーズの急増に対処するためには、従来型の病院施設完結型の医療・介護を地域完結型に転換することだと考える。その意味で、今回の柏市への視察は将来を考えるきっかけになった。

これまでの対応のみでは課題解決が困難であると認識し、それを行くや医師会が共有できたことが一番大きいと感じる。一つの診療所が多くの患者を支えるだけでなく、多くの診療所が少しずつ支えることで多くの患者を支えるシステム（点から面）との言葉が印象的で、人材が不足しているからこそ、「点から面」とのシステム構築が急務であると感じた。



あきる野市議会活動レポート

総務委員会で陳情の意見陳述



「2020年東京五輪のチケットを避難者に優先配布を求める陳情」が提出され、総務委員会で審査をする前に、陳情提出者から委員に対し意見陳述が行われました。審査結果は、チケット販売のルールも決まっていない段階では判断しかねる等の理由から保留とし、審議未了で12月定例会終了とともに廃案となりました。

西多摩地区議長会議員研修会



10月29日に西多摩地区議長会議員研修会が檜原村役場で開催され、議員が参加しました。政治ジャーナリストの泉宏氏を講師に招き、「政局展望～日中、原発再稼働、福島知事選…揺れる安倍政権～」というテーマで講演が行われました。

東京都道路整備事業推進大会



10月30日に第25回東京都道路整備事業推進大会が日比谷公会堂で開催され、議員が参加しました。この大会は、東京の広域化する交通混雑の緩和や安全で快適なまちづくりのため、道路等の整備促進を図ることを目的としています。当日は、大会決議が採択され、その後、国や東京都へ提案・要請活動が実施されました。

議会報リニューアルの視察



議会報のリニューアルについて、本市議会への視察がありました（10月2日八幡平市議会、10月23日三豊市議会、11月12日島田市議会）。議会報編集特別委員が説明を行い、説明終了後、質疑応答や活発な意見交換を行いました。

No.1

福祉文教委員会（12月11日）
市民プールを視察しました。

Q 市民プールの場所は？

A 原小宮の草花公園内にあります。

Q 本市議会では誰が行ったの？

A 福祉や教育の専門調査研究機関である福祉文教委員会委員が視察に行きました。

Q なぜ視察したの？

A 市民プールを運営する指定管理者の指定について、委員会で審査をすることになったため、指定管理選定委員会の評価が高かった市民プールの運営状況を視察しました。

Q 視察の感想は？

A 利用者アンケートを行い、安全面やサービス面を改善していく取り組みは、非常に良いと感じました。設備の修繕も優先順位を決めて進めているということで、今後も安全第一の運営を望みます。



No.2

総務委員会（12月9日）
米軍機の部品紛失事故について質問しました。

議会

11月26日に横田基地所属のC130輸送機のエンジンカバーの金属製の留め金ひとつの紛失が、飛行訓練後の点検で明らかになったと聞いています。この部品紛失は、昨年7月から今回で5件目とのことです。C130輸送機は、本市上空も飛んでいますし、部落下の危険性を憂慮しているところですが、本市として、今回の部品紛失事故に関してどのような対応をとっていますか。

市

今回の部品の紛失については、11月28日付で北関東防衛局長と横田防衛事務所長宛てに「事故の経緯を明らかにし、原因究明を行い、再発防止を図ること」、「航空機の点検整備を強化し、安全確保の徹底を図るとともに、安全性が確認できるまでC130輸送機の運用を停止すること」、「以上に関する情報を当市に速やかに提供すること」の内容で要請文を出しています。

議会

昨年の1月には厚木基地所属の飛行機から金属片が落下して、ワゴン車の窓ガラスを割る事故が発生しているようです。ぜひ基地周辺協議会と連携を図り、引き続き国や米軍に対して、必要に応じた要請をお願いします。